

平成25年度事務事業評価

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
1	1-1-1	ホームページの充実	秘書広報課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>開かれた市政の推進のためには、市ホームページを活用した情報提供は不可欠となっている。本事業は、市民による市政への参加のきっかけとなっていることから、その運営にあたっては、正確性や信頼性に留意しながら、利用者の視点から必要な情報を提供できるように努める必要がある。</p> <p>さらに、情報通信技術を活用した情報発信のツールとして、今年度に運用を開始するホームページのスマートフォン対応などの取組みの成果を検証しつつ、ICTを活用した市民との双方向の情報交流の手法についても他自治体での導入事例等を踏まえ検討する必要がある。</p> <p>また、ホームページへの広告掲載についても、現在の運用方法の検証を含め、システム入替の時期にあわせ検討すべきである。</p>
2	1-1-2	暮らしの便利帳の発行	秘書広報課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>暮らしの便利帳の作成にあたり、平成23年度から実施した官民協働方式による発行手法については、財政負担なく便利帳を発行するものであり、特筆すべき取組みであり、今後についても引き続き安定的な発行が可能となるよう広告掲載の確保等について事業者との協議を継続すべきである。</p> <p>また、二次評価での指摘にある他部署の情報媒体との役割分担については、内容の重複性の視点とともに、暮らしに必要な情報の集約化の観点からも検証する必要がある。</p>
3	1-1-3	ICTを活用した市民参加手法の充実	秘書広報課	抜本的見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>ICT（情報通信技術）の活用による市民参加としては、これまで電子会議室の運営を行ってきたところであるが、これまでの登録者数や発言回数等を考慮すると、市民参加の手法として有効に活用されていない状況であることから、廃止も含めた抜本的な見直しをすべきである。</p> <p>一方で、市民との双方向の情報交流といった視点では、ICTを活用した新たな手法として、ツイッターなどのSNSの活用が広がっており、平成24年度に試行実施したツイッターによる情報発信の検証とあわせ、他自治体での活用事例も踏まえ、SNSの活用にあたっての課題整理と導入効果について検討すべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
4	1-2-1	情報システム運営管理事業	情報推進課	継続実施	継続実施	継続実施	<p>情報システムの最適化によるオープン化により、セキュリティの確保と安定的な運用が図れ、また、運営経費の削減に努めてきたところであり、効率的な運営が図られた。</p> <p>現行システムの運用期間は平成27年度までであり、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）など大きな影響が想定される法改正へ適切に対応するとともに、次期システムについても、全庁的な影響が想定されることから、早急に検討し、方向性を示す必要がある。</p>
5	2-1-1	情報公開の推進（情報公開コーナー）	総務法規課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>情報公開コーナーは、市政の透明性を担保し、市政への市民参加の推進と市政に対する市民の信頼を深め、より開かれた市政を推進する上で重要な役割を担っている。</p> <p>今後は、更に市民が利用しやすい仕組みづくりの検討が必要であり、また、図書館の行政資料室との連携や開示請求の取扱いを含め、市民の利便性の確保に努めるとともに、更なる効率的な運営について検討すべきである。</p>
6	2-1-2	文書管理事務（文書交換業務）	総務法規課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>文書交換業務については、行政における文書の送達手法の一つとして、都庁交換と庁舎内交換を実施しており、行政文書を安全、確実に送達することにより、市役所全体の業務効率の向上の観点から必要な業務である。</p> <p>一方で、その業務の運営については、現在の再雇用嘱託員による方法の課題の整理や類似する交換業務等との整理統合を検証し、安全性、確実性の確保を前提に、より効率的で安定的な実施方法として、委託化等についても積極的に検討すべきである。</p>
7	2-2-1	庁用車維持管理事務	管財課	改善・見直し	継続実施	改善・見直し	<p>庁用車については、計画的な低公害車への買替えや庁舎間連絡バスの活用など、環境負荷に配慮した取組みを行ってきたところであるが、管財課で管理する全庁的な共用車両と部署毎に管理する専用車両をあわせた総合的な視点での管理が課題である。</p> <p>そのため、車両の利用実態を把握することにより、庁用車の適正台数について検討するとともに、その管理方法についても民間活力の活用を含め費用対効果の視点から検討すべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
8	2-2-2	代替店舗管理事務	管財課	改善・見直し	継続実施	改善・見直し	<p>代替店舗ビルについては、これまで田無駅北口再開発に伴う生活再建として活用してきたところである。</p> <p>代替店舗ビルについては、これまで田無駅北口再開発に伴う生活再建として活用してきたところである。</p> <p>近年の入居率の改善に向けた取組み等については、引き続き行う必要があるが、将来的な施設設備の更新等への対応が想定されることから、今後の代替店舗ビルのあり方について、現在の入居者の状況等を踏まえ、必要性や役割を明確にする必要があり、中長期的な方向性を検討すべきである。</p>
9	2-3-1	職員研修事務（庁内研修）	職員課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>これからの行政運営は、これまで以上に市の自主性や自立性が求められており、多様化する地域ニーズの的確な把握や政策立案といった専門性を有した職員の育成が必要であり、人材の計画的な育成は急務である。</p> <p>職員研修については、現在の「人材育成基本方針」に基づき庁内外での研修やOJTなどを実施しているところではあるが、二次評価で指摘のとおり効果的に「求められる人材」の育成につながる計画的な研修体制の構築が必要である。</p> <p>そのため、「職員研修推進プロジェクト委員会」による検討も踏まえ、早急に「人材育成基本方針」の改定を行う必要があり、持続可能な自治体経営に向けた人材の育成に努められたい。</p>
10	2-3-2	給与支給事務	職員課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>給与支給事務については、職員に対する給与等を支給するための内部事務であり、安定的な事務の執行に努めるとともに、効率性の観点からも常に見直し検討すべき事務である。</p> <p>現在のシステムの使用期間は平成27年度までであり、システム更新時期を見据え、事務の委託化について先進市等の事例を調査し、現在の事務執行のあり方について再検討すべきである。</p>
11	2-3-3	人事考課制度の運用	職員課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>人事考課制度は、人材の育成と組織全体の生産性の向上を図ることを目的とし、平成19年度から本格実施しており、組織内において制度として定着してきたところである。</p> <p>地方分権の推進により、これまで以上に市の自主性や自立性が自治体経営に求められており、人材の育成とともに組織対応力の強化が必要であることから、人事考課制度を適正に効果的に運用することが重要となっている。</p> <p>そのため、職員の適性について客観的に把握し評価することで職員の能力を最大限に活用するとともに、成果を重視した人事考課を行うことで、組織の生産性が向上されることとなる。</p> <p>なお、現在試行的に管理職の勤勉手当に導入している評価結果の給与への反映について、今後その適用範囲を拡大するにあたり、制度の更なる公平性と透明性の確保に努めることが重要である。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
12	3-1-1	防災市民組織への助成事業	危機管理室	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業が助成対象としている防災市民組織については、地域の防災活動を担う自主的に設立された組織であり、地域における防災活動において大変重要な役割を担っており、これらの市民組織に対し防災資機材等の購入経費の一部を補助することで、地域の防災活動の強化に寄与している事業である。</p> <p>東日本大震災以降、防災市民組織は増加しており、市民の防災に対する意識の向上が見られるが、依然として全市的には加入世帯の割合が低いことが課題であり、地域コミュニティの再構築等の他の施策との連携を図り、全市的な広がりにつながるよう努めることが重要である。</p> <p>あわせて、市と防災市民組織、家庭における役割を明確化することで、市全体としての効果的効率的な備蓄品等の配置に努める必要がある。</p>
13	3-1-2	災害時緊急物資確保対策事業費	危機管理室	継続実施	継続実施	継続実施	<p>災害時に必要となる緊急物資については、これまでも地域防災計画に基づき備蓄品の計画的な配置を行ってきたところであるが、本年8月に修正した地域防災計画における被害想定を踏まえた備蓄品の配備が必要となることから、従前の備蓄品の配置計画の見直しが急務となっている。</p> <p>また、帰宅困難者への対応や災害時要援護者への対応を含め、災害時等における迅速な対応が可能となるよう、家庭、地域、事業者等との連携を図ることが必要である。</p>
14	3-1-3	防災意識の啓発	危機管理室	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>防災意識の啓発については、市民への防災に関する情報の伝達や意識の醸成を促し、地域の防災力の強化につなげるためにも重要であり、防災講話やイベント等による意識啓発に取り組んでいることは評価すべきである。</p> <p>一方で、防災センターに配置している展示コーナーは、平成23年度に防災意識の啓発拠点としてリニューアルしたところだが、学校行事以外で一般の市民による活用に課題がある。</p> <p>市民の防災意識を高めるためには、展示コーナーの更なる活用も必要であり、市民ニーズを把握した上で、展示コーナーの運営のあり方について更なる検討の必要がある。</p>
15	3-1-4	安心安全なまちづくりの推進	危機管理室	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>市民が安心して安全に暮らすため、防犯パトロールや緊急メール配信サービスによる情報発信、地域安全マップの作成支援等の取組みは、防犯意識の啓発のためにも継続して実施する必要があるが、二次評価の指摘のとおり更なる防犯意識の啓発のためにも、効果的な実施に向けた見直しは必要である。</p> <p>また、防犯活動団体等の存在が地域の安心安全には必要であり、その団体数の拡充に向けた取組みについて検討し、市民と連携した体制の構築を図られたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
16	4-1-1	市民課窓口業務	市民課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>住民票や印鑑証明、戸籍謄本等を所管する市民課の窓口業務については、保谷庁舎でのワンストップサービスの導入や自動交付機の活用、窓口サービス向上等、市民の利便性の向上に努めてきたところであり、平成24年度に実施した窓口診断においても概ね良いとの評価されたことはこれまでの取り組みの成果である。</p> <p>今後は、窓口環境の改善の取り組みを継続するとともに、窓口業務の委託化について、先進市の事例等を調査し、検討を進める必要がある。また、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行により抜本的な業務の見直しも想定されることから、これらも視野に入れた新たな窓口サービスのあり方についても併せて検討する必要がある。</p>
17	4-1-2	出張所管理運営（窓口業務）	市民課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>出張所については、平成21年度に旧谷戸出張所と中原出張所を統合しひばりヶ丘駅前出張所を開設し、柳橋出張所とあわせ、住民票や印鑑証明、税証明、税等の納付等の住民サービスを提供している。</p> <p>一方で、出張所の基幹業務である証明発行事務や税等の納付については、自動交付機の設置拡大やマルチペイメント等の代替サービスの導入を図ってきたところであり、今後の出張所のあり方については、コンビニエンスストアの活用など他の代替サービスの拡充の検討とあわせ、公共施設の適正配置の検討も踏まえた検証が必要である。</p>
18	4-1-3	住民票等自動交付機の設置	市民課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>住民票等自動交付機については、これまで設置台数の拡充や利用時間の延長等の取り組みにより、自動交付機による交付件数の割合が6割となり、窓口業務の効率化につながった。</p> <p>しかし、更なる窓口業務の効率化にあたり税関係証明など自動交付機で取り扱う証明種類の拡充や、利用者数の少ない自動交付機もあることから、先進市で導入しているコンビニエンスストアでの証明発行について調査し、現在の自動交付機による手法との比較検討をすべきである。</p> <p>なお、今後の証明発行の手法の検討にあたっては、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行による影響を見極め、窓口業務の効率化の検討とあわせた市民サービス全体として検討する必要がある。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
19	4-2-1	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>国民健康保険特別会計の健全化については、地域経営戦略プランの重点課題の一つであり、特別会計の独立採算制の原則に基づき、一般会計からの法定外繰出金の抑制を掲げ保険料改定等を実施しているが、依然として法定外繰出金が増加しており、市財政への影響が大きな課題である。</p> <p>そのため、国の社会保険制度見直しの議論も踏まえつつ、市として計画的に法定外繰出金の適正化を図る基準の作成が急務である。</p> <p>特別会計の健全化に向けては、将来を見据えた保険料率の計画的な改定や医療費抑制への取組み、保険料の徴収率向上への対応など広範な検討が必要である。</p>
20	4-3-1	5歳児歯科健康診査事業	健康課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>5歳児歯科検診事業については、かかりつけ医の定着促進を図るため、26市で本市のみが個別方式で実施しており、幼少期からの保護者を含めた歯科の保健指導によりむし歯被患率の減少への要因となっていることは認識するが、東京都全体としても減少していることから、個別方式での検診事業の実施による直接的な成果とまでは判断できない。</p> <p>また、個別方式の目的であるかかりつけ医の定着については、その成果の把握が行われておらず、個別方式による検診の手法の有効性について、検証する必要がある。</p>
21	4-3-2	機能訓練事業費	健康課	抜本的見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>機能訓練事業については、これまで保谷保健福祉総合センターにおいて、疾病や外傷、老化等による心身の機能が低下している市民に対して、理学療法士や看護師が個別訓練を実施している事業である。</p> <p>しかし、高齢者や障害者に対する機能訓練については、前回評価で指摘のとおり介護保険や医療保険等に基づき利用者の負担をもって提供されており、利用者負担の公平性の視点で検討が必要とされている。</p> <p>なお、制度の見直しにあたっては、また、若年層への対応等の課題も踏まえながら、国の介護保険制度の見直しによる影響も見据え、介護予防事業等を含めた制度の抜本的な見直しが必要である。</p>
22	4-3-3	地域リハビリテーションの構築について調査・研究	健康課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>地域におけるリハビリテーションの構築を目的に、庁内関係課と医療機関や専門職等との情報共有を図り事例の検討会等を実施することで、地域の関係機関とネットワークを構築してきたこれまでの取組みは一定の成果である。</p> <p>今後は、これまでの調査研究段階の取組みから、地域リハビリテーションの構築についての具体的な目標を明確化し、その目標に向けた取組みについて検討すべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
23	4-3-4	中町分庁舎管理	健康課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>中町分庁舎は、休日診療所として市民の利用に供されるのとあわせ、西東京市医師会や訪問看護ステーションとして、活用されているが、部屋の稼働率からも十分に活用されていない現状である。</p> <p>今後は、公共施設の適正配置有効活用の視点から、二次評価で指摘している使用用途の制限解除に留意しながら、中町分庁舎の利活用について既存の活用方法の課題を整理し、庁内関係部署とも調整し、有効活用の方向性について検討すべきである。</p>
24	4-4-1	収納事務	納税課	継続実施	継続実施	継続実施	<p>市税の収納については、これまで納付しやすい環境づくりとしてコンビニ納付等を導入する一方で、納税推進嘱託員の活用や徴収体制の見直しを図るなど、市税収入の確保に向けた取組みにより、徴収率の向上を図ってきた。</p> <p>今後についても、徴収率の向上に向け納付環境の整備と徴収体制の強化の両面から引き続き取り組む必要がある。</p> <p>また、全庁的な徴収体制の強化は急務であり、関係部署との連携強化について更に取り組まれない。</p>
25	5-1-1	シルバー人材センター運営費補助	生活福祉課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>シルバー人材センターは、高齢者の就労の場の確保を通じて健康的で生きがいのある生活環境の整備を目的とした公益社団法人であり、社会貢献活動への積極的な取組みが必要である。</p> <p>公益社団法人として自立的な運営基盤の確立が求められているが、平成24年度の補助金の占める割合が9.1%と高くなっており、自主財源の確保に向け就労の機会の拡充に努める必要があり、将来展望を踏まえた組織体制や人材育成等の運営面での支援等についても検討すべきである。</p>
26	5-1-2	社会福祉協議会への補助	生活福祉課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>社会福祉協議会への支援については、二次評価で指摘した他事業者との事業の重複の課題や市からの補助金の占める割合が高くなっているといった課題があることから、支援のあり方について早急に検討調整する必要がある。</p> <p>今後は、市の支援範囲を明確にし、地域福祉の推進を図ることを目的とした社会福祉協議会の本来業務を踏まえた運営及び体制の見直しを促すとともに、市が委託している事業についても検証し、新たな支援のあり方について調整を行うべきである。</p>
27	5-2-1	高齢者生きがい推進事業	高齢者支援課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>高齢者の生きがい対策や介護予防の取組みは、今後高齢者が増加することが見込まれていることから、引き続き効果的な事業の実施は必要である。</p> <p>一方で、二次評価で指摘した公民館等での事業との類似性や介護保険制度による事業との整理については早急に検討し、委託内容の再精査を行うとともに、受益者負担のあり方やゲートボール場についても委託内容の再精査にあわせ検討すべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
28	5-2-2	通所介護サービス等事業	高齢者支援課	継続実施	改善・見直し	抜本的見直し	<p>市内3か所の公設民営型の通所介護サービスについては、土曜日の開所や認知症型通所介護の祝祭日の開所など利用者のニーズを踏まえたサービスの向上に努めており、一定の成果が認められる。</p> <p>しかし、本事業は、介護保険法に基づく通所介護サービスであり、民間事業者においても同サービスを提供していることから、公設民営型での通所介護サービスのあり方について再検証すべきであり、民間事業者によるサービスの現状を把握した上で、介護保険制度の見直しも視野に、公設民営型でのサービス提供のあり方について整理すべきである。</p>
29	5-2-3	高齢者福祉電話貸与事業	高齢者支援課	改善・見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>本事業は、一人暮らし等の高齢者の安否確認や孤独感の解消を図ることを目的とし、固定電話の貸与や電話料金の一部を助成している事業であるが、高齢者の安否確認に資する取組としては福祉施策に関わらず様々な取組みを実施しており、また、電話の設置及び助成の手法による安否確認等の手法も確立されていないことから、本事業の成果に疑問がある。</p> <p>高齢者の安否確認や孤独感の解消には、市民と地域、事業者等との連携による見守りの仕組みや地域への参加の促進が重要であり、支えあいネットワークや地域コミュニティの再構築等、地域で支える仕組みの更なる連携を図るなど、より成果が図れる取組みに努められたい。</p> <p>その上で、現在の利用者への影響を踏まえつつ、本事業については廃止を視野に抜本的に見直しすべきである。</p>
30	5-2-4	高齢者等外出支援サービス事業	高齢者支援課	継続実施	改善・見直し	抜本的見直し	<p>高齢者等外出支援サービスについては、外出が困難な高齢者の生活圏の拡大のため、外出に際し利用した福祉車両等の料金の一部を助成するもので介護予防、健康づくり、生きがいくくり等を推進するための制度である一ポイントで、その利用実態としては通院時の利用が約9割となっている。</p> <p>本制度の対象は、要支援又は要介護の認定を受けているものであり、介護保険においても通院等の移送サービスを行っており、二次評価で指摘のある両制度の重複性が課題であり、早急に検討すべきである。</p> <p>そのため、本事業の利用実態を把握するとともに、国における介護保険制度の見直し議論にも注視し、本事業の本来目的に資するよう制度の抜本的な見直しが必要である。</p>
31	5-2-5	総合福祉センター運営管理	高齢者支援課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>田無総合福祉センターは、福祉と健康の増進及び福祉情報の提供並びに保健及び医療との連携を図ることを目的とした施設であり、現在、老人福祉センターや高齢者在宅サービスセンター、成人保健センター、福祉団体等連絡センター等として活用している。</p> <p>今後については、施設全体としては1階ロビーや検診スペース、会議室等、有効活用に課題があるため、複合施設としての機能や連携のあり方の検討とあわせ、公共施設の適正配置の取組みも踏まえた検討をすべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
32	5-3-1	障害者総合支援センター運営管理	障害福祉課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>障害者総合福祉センターは、平成23年度に開設した施設であり、障害者の自立と社会参加を促進するための地域生活支援の拠点として、3つの事業所と相談事業を実施しており、利用者懇談会を開催しニーズを把握するなど有効に機能している。</p> <p>今後は、現在検討している指定管理者制度の導入について、早急にその効果と課題の整理を行い、利用者や自立支援協議会等の意見を踏まえた検討をすべきである。</p> <p>その上で、今後想定される障害者数の増加等を見据え、センターに配置している就労支援センターや地域活動支援センター、生活介護事業所及び相談事業の機能向上や効率的な施設運営に向けた運営手法について検討すべきである。</p>
33	5-3-2	地域福祉団体等振興事業	障害福祉課	改善・見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>本事業は、地域福祉の振興を図ることを目的に福祉団体等が行う地域福祉の振興に資する事業に対し、経費の一部を助成するものであり、特定団体に対する経常的な補助金となっている。</p> <p>また、補助金対象団体の活動内容や補助金の使途等の把握が不十分であり、補助金の目的に沿う成果が得られているのか検証する仕組みが必要である。</p> <p>今後は、補助対象団体が固定化している課題や福祉団体ごとの補助額の算定や補助金比率が高い団体への支援、また、福祉団体の活動の活性化に寄与する制度への抜本的な見直しが必要である。</p>
34	5-3-3	身体障害者用電話貸与事業	障害福祉課	抜本的見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>情報通信の手段の発達により、パソコンや携帯電話など通信手段が固定電話以外にも多様化してきており、また平成24年度の新規設置件数も1件であり、設置件数も減少傾向であることから、本事業が市民の通信手段に対するニーズを受け止められているとはいえない。</p> <p>また、本事業の目的である経済的負担の軽減の視点においては、他の現金給付等の経済的な支援サービスを総体で捉え、本事業を経済的負担を補うサービスとして継続して実施することの必要性について検証する必要がある。</p> <p>なお、今後の見直し検討にあたっては、緊急通報システムを合わせて利用している対象者に対する配慮も行うべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
35	6-1-1	保育園の民間委託の実施	保育課	継続実施	拡充	拡充	<p>保育園の民間委託については、平成17年2月の保育サービス検討委員会による公立保育園の民間委託についての考え方にに基づき、これまで5つの保育園の民間委託を実施し、運営コストの適正化と保育サービスの向上に努めてきたことは、評価すべきである。</p> <p>民間委託にあたっては、事業者の選定や保護者の意見の把握、保育の質の確保の視点でこれまでも取り組んでおり、また、民間委託後に第三者評価も実施することで、保護者のニーズの把握に努めており、今後予定している2園についても、これまでの取組みを継続し、円滑な民間委託に向け調整すべきである。</p> <p>今後については、国の子ども子育て支援の新制度についての議論を踏まえ、子ども子育て審議会における保育サービスのあり方について検討を行うとともに、平成28年度以降の更なる民間活力の活用についても早急に検討し、その方向性を示す必要がある。</p>
36	6-2-1	青少年育成地域活動の支援	児童青少年課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、小学校区ごとに地域住民で組織された青少年の健全育成のために活動する団体である育成会に対し、青少年の健全育成のための事業の経費の一部を助成するものであり、毎年約100事業に多くの児童生徒等が参加しており、育成会の役割は大きなものとなっている。</p> <p>青少年の非行防止や社会参加等の取組みを地域で支える仕組みは、今後更にその必要性が高まることから、各団体の取組みをより充実させ、団体間の連携強化を図るための支援が必要となることから、補助金がより効果的に活用されるよう、継続的な検証に努める必要がある。</p>
37	6-2-2	児童館運営管理	児童青少年課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>児童館の運営については、平成23年度に下保谷児童センター及びひばりが丘児童センターの建替に伴い民間委託を導入し、運営の効率化とサービスの向上に努めたところだが、民間委託後の利用者ニーズの把握を通じ、今後の児童館施設の運営における民間活力の活用について方向性を示す必要がある。</p> <p>また、児童館の施設数は26市で最多であり、公共施設の適正配置等に関する基本計画においても再編・適正化を掲げており、施設数の適正化と運営の効率化を図るとともに、機能の充実を含めた児童館運営のあり方について検討すべきである。</p> <p>さらに、二次評価でも指摘のある相談等の子育て支援について、他の施設及び機能との役割や連携について検討するとともに、若者への支援のあり方についてもあわせて検討すべき課題である。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
38	6-2-3	学童クラブ運営管理	児童青少年課	改善・見直し	改善・見直し	抜本的見直し	<p>学童クラブは、児童が放課後の生活の場を確保し適切な遊びや指導をおこなう施設であり、現在31施設を運営しており、他市と比較しても施設数は多くなっているが、学童クラブへの需要増に対し地域によっては対応が難しくなっている現状もある。</p> <p>そのため、運営の効率化とサービス拡充を図ることから、これまで7施設において民間委託を導入してきたところであるが、多様化する市民ニーズに対応するためには、現在の民間委託の評価検証を踏まえた更なる運営の効率化と受益者負担の適正化に努める必要がある。</p> <p>また、児童館や教育委員会で実施している放課後子ども教室との連携を含め、子ども子育て支援新制度の動向を注視しながら、子ども子育て審議会において学童クラブのあり方について検討していく必要がある。</p>
39	6-2-4	児童館行事（キャンプ）	児童青少年課	改善・見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>児童館では、児童館キャンプをはじめ児童の健全育成のための取り組みを実施しており、児童館キャンプについても多くの参加希望者がいることから魅力ある事業であることは認識している。</p> <p>本事業については、これまで事前準備の効率化や職員の参加者数の見直しにより効率化を図ってきたところであるが、一方で、一次評価にあるように本事業へ多くの職員が参加することで、児童館本来の業務へ影響があることは課題であり、参加者にとっての満足度とその他の児童館利用者とのバランスについても留意する必要がある。</p> <p>また、公共施設の適正配置の取り組みにより施設再編の検討や民間委託の推進も踏まえ、本事業の廃止も含めた児童館事業全体についての再編をすべきである。</p>
40	6-2-5	児童館母親クラブ育成事業	児童青少年課	継続実施	廃止	廃止	<p>地域における児童福祉の向上においては、地域との連携が重要であると考えており、子どもの育ちを支援する仕組みとして本事業も実施してきたところであるが、前回評価でも指摘した他事業との整理がされず、活動への参加者数は増加しているが対象団体数も広がりを見せていないことが課題である。</p> <p>今後は、児童の健全育成に向けた他の取り組みとの整理統合を視野に、地域における自主団体の育成支援や連携といった取り組みを実施することで、本事業の目的を達成すべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
41	6-2-6	学童クラブ施設の増設の検討	児童青少年課	事業化	事業化	事業化	<p>学童クラブは、これまでも需要増に対応してきており、現在31施設を運営しているところであるが、新たな大規模開発等による需要増や現状施設の定員超過の課題など、今後も学童クラブの増設について計画的に実施する必要がある。</p> <p>今後の検討にあたっては、児童推計による需要増を的確に把握するとともに、現状の利用者数の推移、学校施設の適正配置による影響も踏まえ、子ども子育て支援新制度の議論に注視した全体像を示す必要がある。</p> <p>なお、学童クラブは学校施設内と児童館併設、単独設置の形態があるが、児童の安全性や経費の面から学校施設を含めた既存公共施設の活用を原則に検討する必要がある。</p>
42	6-3-1	こどもの発達センターひいらぎ運営管理	子ども家庭支援センター	継続実施	改善・見直し	抜本的見直し	<p>子どもの発達センターひいらぎは、心身の発達の恐れやその疑いのある乳幼児に対する支援とあわせ、保護者への支援を行っており、これまで児童デーサービス事業への移行やひよっこ統合するなど、より効果的な支援体制に努めてきたところである。</p> <p>しかし、発達障害児は増加傾向にあり、発達支援の相談や訓練のニーズが高まっており、また、職員の専門性も求められていることから、継続したサービス提供の体制とサービスの拡充を図るためには、公設公営による運営のあり方の検証をすべきである。</p> <p>なお、運営のあり方について、一次評価では市が実施主体であるべきと評価しているが、他市事例では民間活力の活用が進んでいることから、他市の事例を検証し、保育園、幼稚園、教育委員会との連携の維持に留意しつつ、将来的な施設運営のあり方について抜本的な見直し検討が必要である。</p>
43	7-1-1	こもれびホール改修事業	文化振興課	拡充	継続実施	継続実施	<p>こもれびホールは、市の文化・芸術の拠点として、利用者にとって安全な利用環境の確保が必要であることは、一次評価・二次評価において指摘のとおりである。</p> <p>しかしながら、施設の改修にあたり多額の費用を要する点については、本市の置かれた厳しい財政状況を十分に踏まえ、指定管理者との十分な協議の下、優先順位付け、必要部分の精査、経費節減の手法を検討し、最大限のコスト効率化、後年度の負担の平準化を実現されたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
44	7-1-2	市民交流施設管理運営事務（市民集会所）	文化振興課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>市民交流施設は、市民が自発的な活動を行える、最も身近な施設であり、地域コミュニティの活性化といった市政の今日的な課題を踏まえると、活動の場としての利用が進むことが期待される。</p> <p>しかしながら、低稼働・老朽化の問題を抱える施設については、当該施設の今後の需要見通し、周辺地域における類似施設の有無やその稼働状況、設備面での課題等を総合的に勘案しながら、市民交流施設として存続させることの是非を含め、今後のあり方を検討されたい。</p> <p>とりわけ、借用施設については、その借上料が、本事業の事業費を押し上げる要因ともなっているといった視点を含め、借上を継続することが妥当なのかを判断されたい。</p> <p>また、市民交流施設については、複数制度の併存による分かりにくさの解消を図るとともに、受益者負担のあり方についても、他市の状況等を見ながら、検討を進められたい。</p>
45	7-1-3	市民交流施設管理運営事務（直営地区会館）	文化振興課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>市民交流施設は、市民が自発的な活動を行える、最も身近な施設であり、地域コミュニティの活性化といった市政の今日的な課題を踏まえると、活動の場としての利用が進むことが期待される。</p> <p>しかしながら、低稼働・老朽化の問題を抱える施設については、当該施設の今後の需要見通し、周辺地域における類似施設の有無やその稼働状況、設備面での課題等を総合的に勘案しながら、市民交流施設として存続させることの是非を含め、今後のあり方を検討されたい。</p> <p>また、市民交流施設については、複数制度の併存による分かりにくさの解消を図るとともに、受益者負担のあり方についても、他市の状況等を見ながら、検討を進められたい。</p>
46	7-1-4	市民交流施設管理運営事務（指定管理）	文化振興課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>市民交流施設は、市民が自発的な活動を行える、最も身近な施設であり、地域コミュニティの活性化といった市政の今日的な課題を踏まえると、活動の場としての利用が進むことが期待される。</p> <p>本事業は、地域住民により構成される運営協議会が指定管理者として、施設運営を担っているという点で、地域の発展への貢献の意味合いは強く、こうした運営が他の市民交流施設においても行えるか、検討を進められたい。</p> <p>また、市民交流施設については、複数制度の併存による分かりにくさの解消を図るとともに、受益者負担のあり方についても、他市の状況等を見ながら、検討を進められたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
47	7-1-5	市民会館運営管理	文化振興課	改善・見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	市民会館は、本市において最も建築年度の古い文化施設であり、利用者の安全確保に向けた対応の検討が必要である。 一方で、本施設は、公会堂のみならず、プレイルーム、体育室、学習室など、様々な機能が包含された施設であり、今後の対応を検討するに当たっては、一次評価・二次評価において指摘のあったような検証を経るのと同時に、本市の置かれた厳しい財政状況を十分に踏まえ、市民会館として真に必要な機能・あり方の見極めを行われたい。
48	7-2-1	総合型地域スポーツクラブの設立及び運営	スポーツ振興課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	本事業は、市民がスポーツに親しむための場を提供することにより、市民相互の交流を深め、健康の増進等を目指すものであり、ニーズに応じた教室等の見直しにより会員数が増加傾向にあることについては評価できる。 今後の総合型地域スポーツクラブの自立運営に向けては、二次評価においても指摘のとおり、すでに自立運営への見通しが確立されている「にしはらスポーツクラブ」の成功例を参考としながら、「ココスポ東伏見」においても課題を整理し、自立に向けたさらなる見直しを進められたい。
49	7-3-1	商工会補助金	産業振興課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	本事業は、商工会が行う地区内小規模事業者への各種経営支援としての経営改善普及事業と、商工会の管理事業に対する補助であり、商工会による、中小企業者へのきめ細かな支援は、より一層必要性が高まるものと考えられる。 引き続き、経営改善普及事業については、その効果を高めるべく、市として必要となる支援に取り組みたい。 また、管理事業については、商工会運営全般において不断の見直しが行われるよう、市としての働きかけに努められたい。
50	7-3-2	勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	産業振興課	改善・見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	勤労者福祉サービスセンターの運営については、国の補助制度廃止や、民間事業者による福利厚生代行サービスの発展など、様々な状況の変化があったところである。 そうした変化があってもなお、今後とも市が補助金を支出するという本事業継続の意義については、不断の検証を行うとともに、十分な説明責任を果たされたい。 その上で、勤労者福祉サービスセンターの自立的な運営を目指すに当たっては、二次評価において指摘のとおり、経営改善計画の達成に向けて、様々な観点からの指導・助言を行うとともに、将来にわたるサービスセンターのあり方についての方向性を助言するなど、市としての働きかけに努められたい。

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
51	7-3-3	東伏見ふれあいプラザ運営	産業振興課	継続実施	継続実施	継続実施	<p>東伏見ふれあいプラザは、様々な機能が包含された複合施設として、平成23年度から運営が開始されたものである。</p> <p>当面、現在の枠組みに従い、行政サービスの利用向上に向け事業担当課との連携を図るとともに、地域活性化スペースのさらなる活用促進に向けた環境整備など、側面支援の必要性についても考慮されたい。</p> <p>また、本事業による効果の検証については、二次評価において指摘のとおり、一定の時期には行うこととし、その検証結果に応じて、必要な見直しを図られたい。</p>
52	7-4-1	男女平等参画に関する意識啓発	協働コミュニティ課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>男女平等参画社会の推進に向けては、市民一人ひとりが男女平等に関する意識を持つことが重要であり、そのための意識啓発を行う本事業は、今後も引き続き行われるべきものである。</p> <p>パルテまったり参加人数やパルテ登録団体数の増加に見られるとおり、本事業による男女平等に関する意識づくりは進んできているものと思われるが、今後は、二次評価においても指摘のとおり、幅広い層に意識が浸透するよう、無関心層に対する意識付けに努められたい。</p> <p>ただし、コスト効率化の観点からは、情報誌の編集・発行等にあたってのさらなる工夫・改善を図られたい。</p>
53	7-4-2	消費生活対策事業（相談、啓発事業）	協働コミュニティ課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、消費生活上の様々なトラブルや疑問へ対応するための相談機能や、講座や啓発事業を通じた市民の知識習得の機会提供といった役割を担っており、とりわけ高齢者が対象となる事案が増加傾向にあることなどからも、今後とも実施していく必要性があると認められる。</p> <p>事案の複雑化といった近時の傾向を鑑みると、相談事業においては、物理的・機能的な連携強化を図り、事案の早期解決につながる体制の構築に努めるとともに、啓発事業においては、消費生活展の参加者増加につながる見直し等を図られたい。</p>
54	8-1-1	西原自然公園植生管理事業	みどり公園課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、西原自然公園において植生管理を行い、主林木の健全な生育を促すものであり、みどりの保全のみならず、市民団体との協働による取組であるという点でも意義のあるものと認められる。</p> <p>ただし、今後の事業実施にあたっては、二次評価において指摘のとおり、残された区域での伐採を行う上での課題を十分整理するとともに、後継者確保が課題となっているボランティア会員の確保については、近隣住民・学校等との連携強化を図り、ボランティア会員確保に努められたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
55	8-1-2	保存樹木・樹林・生垣への助成	みどり公園課	継続実施	改善・見直し	抜本的見直し	<p>本事業は、民有地におけるみどりの保全を促す目的で実施しているものであり、市が行っている、市立公園や緑地の整備に加えて実施することで、豊かなみどりの空間確保を目指すものである。</p> <p>しかしながら、保存樹木等を維持管理する経費の一部を補助するという現在の事業手法が、民有地におけるみどりの保全の動機付けとなっているかということには疑問がある。</p> <p>みどりの保全に対する動機付けとして、期待される効果が果たされるよう、事業の実施手法に関して、現行の補助金額を精査するのみならず、金銭給付以外の方法についても有効性を検討するとともに、保存指定のされている樹木等が、市民により認識されるような手法を検討するなど、事業全体として、効果発現につながるよう再考を求める。</p> <p>なお、みどりの保全は広域的な観点で取り組むことも必要であるため、他自治体等との連携を深め、相乗効果を発揮するための取組についても検討されたい。</p>
56	8-1-3	西東京いこいの森公園維持管理	みどり公園課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、西東京いこいの森公園の利用環境を安全で快適に保つために行われるものであり、維持管理業務の一部委託化や、市民ニーズに即した公園としてボランティアとの連携も行われているなどの取組が進められている。</p> <p>今後に向けては、二次評価において指摘のとおり、業務委託の範囲についてさらなる見直しを行い、より効率的で効果的な維持管理の実現を目指すとともに、高齢化により担い手の不足が懸念されているボランティアについて、関係機関等との連携を図り、人材確保に努められたい。</p>
57	8-1-4	公園広場等整備事業	みどり公園課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、市内における豊かなみどり空間の創出や、保全・活用を目指して行われており、今後5年間で、大規模な屋敷林を買い取るることによって、市内の貴重な緑地が確保されることとなる。</p> <p>実施にあたっての課題は、二次評価においても指摘のとおり、事業費用の確保と今後の公園整備計画のあり方である。</p> <p>事業費用の捻出については、補助金や基金といった財源の措置、地方債の活用による負担の世代間配分など、あらゆる手法を講じ、財政的負担の軽減に努めるとともに、長期的な公園配置計画の策定し、本市が目指す公園緑地の配置・規模を明らかにしたうえで、今後の整備に臨むべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
58	8-1-5	公園ボランティア拡充事業	みどり公園課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、地域コミュニティの活性化と公園維持管理コストの抑制という両面において効果を発揮する事業であるが、一方で、ボランティアの高齢化による担い手の不足が懸念されている状況である。</p> <p>こうした状況を打開すべく、ボランティアの拡充方策の検討は急務であり、二次評価において指摘のとおり、既存団体への協力要請、庁内における地域コミュニティ活性化の取組との積極的な連携など、あらゆる手法を講じ、人材の確保に努められたい。</p>
59	8-2-1	環境学習推進事業	環境保全課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、エコプラザ西東京を環境学習の拠点として、市民の環境問題に対する意識啓発を図ることを目指すものであるが、環境保全活動に対する市民意識が高まっている一方、その関心が具体的な行動に結びつくまでに至らない層が一定数存在することが確認され、こうした点においてエコプラザ西東京の機能強化が求められる。このため、事業内容については、厳しく精査することとし、幅広い層に活動への参加を促す取組の検討を行われたい。</p> <p>また、二次評価において指摘のとおり、エコプラザ協力員については固定化の課題への対処を、環境講座等を行う講師を養成するための講座を受講する費用を助成している、エコクッキング事業については、養成されたエコクッキングナビゲーターの活動状況を踏まえ、今後目指すべき到達点や助成水準といった点について、見直しを図られたい。</p>
60	8-3-1	リサイクル推進事業 (小型電子機器等の再資源化)	ごみ減量推進課	事業化	事業化	事業化	<p>本事業は、使用済小型電子機器等を再資源化することで、廃棄物の削減による環境負荷の低減、循環型社会の形成に寄与するものである。</p> <p>事業実施方法については、効率的な運用と経費の最小化を図るべく検討が行われていることに加え、事業効果をいかに高めるかといった視点で検討が行われている。</p> <p>また、二次評価においても指摘のとおり、本事業実施に伴う不燃ごみ処理費用の削減や、資源物売却収入が見込めることから、市として取り組む妥当性が認められる。</p> <p>これらの事業全体としての収支を把握した上で事業化を図るとともに、事業化後においても、収支状況等を勘案しながら、必要に応じて随時の見直しを図り、不断の改善に努められたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
61	9-1-1	はなバスの運行	都市計画課	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、公共交通の空白地域を解消し、市民生活の利便性向上を目指すものであり、コミュニティバスの運行を行うことで、こうした事業目的に寄与しているものと考えられる。コミュニティバスにより交通の空白を解消するということは、利益確保が難しく、民間事業者が参入しない地域であるという側面を有しており、市からの補助金があって初めて成立する事業スキームであるということは否定できない。</p> <p>しかしながら、事業実施手法については効率化の余地があると言え、一次評価・二次評価にも指摘のとおり、民間路線バスと競合するルートの見直しや、運行本数、いまだ格差の残されている運賃など、平成25年8月に行った運賃改定の影響を見極めながら、適切に見直しを行い、公費負担の抑制に努められたい。</p> <p>また、市からの補助金を前提としている現在の事業スキームにおいても、事業者側が積極的に効率化に向けた取組を進めるための仕組みについても合わせて検討し、さらなる改善を図られたい。</p>
62	9-1-2	耐震化の促進	都市計画課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、災害に強いまちづくりの実現に向けて、木造住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進し、被害の拡大やライフラインの寸断を防ぐ目的で実施しているものであり、東日本大震災以降、その重要性が再認識されたものと考えられる。</p> <p>市民の生命・財産を守るという意味において本事業の必要性は高いと判断されるものであり、この事業目的が適切に果たされるよう、耐震改修に結びつけるための、市民への意識付けを行われたい。</p> <p>ただし、本事業の実施手法等については、二次評価においても指摘のとおり、国や東京都の動向と齟齬なく連携を図り、着実な推進に向けた検討を進める中で、実績の伸び悩んでいる事業の見直しについてもあわせて行われたい。</p>
63	9-2-1	ひばりヶ丘駅南口駅前広場の景観整備	道路建設課	事業化	事業化	事業化	<p>本事業については、ひばりヶ丘駅南口のバリアフリー化等によって安全で快適な都市空間を創出するために行うものであり、事業実施の必要性はあると考えられる。</p> <p>ただし、本事業においては、多くの関係機関が存在することから、十分な調整と協議を重ね、関係機関の協力の下、円滑な事業実施に結びつけるとともに、最小の経費で最大の効果が得るといった観点から、コストについても見直しを図られたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
64	9-3-1	放置自転車対策事業	道路管理課	継続実施	継続実施	改善・見直し	<p>本事業は、市民生活の安全性・利便性の向上を目指して、自転車駐車場の整備と放置自転車の撤去、また意識啓発といった複合的な取組を進めているものであり、事業の成果については、撤去保管台数の減少にも表れている。</p> <p>事業の必要性や成果は認められるものの、実施手法については検証の余地があると考えられる。</p> <p>今後は、整理指導や撤去作業等のソフト面と保管所運営を含めたあり方等のハード面双方の視点からあらゆる検証を行い、事業効果を維持しつつコストの効率化を達成できる手法を検討されたい。</p>
65	9-3-2	違法駐車防止対策	道路管理課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、市民生活の安全性・利便性の向上を目指して、違法駐車に対する指導助言、啓発活動を行うものである。事業の成果については、口頭指導や駐車禁止ステッカーの貼り付け件数の減少に表れているところであるが、二次評価においても指摘のとおり、この間の民間駐車場の充実や、警察による取締りの強化など、複合的な取組の結果であると推察される。</p> <p>当初の目的が達成されつつある現状を鑑みると、過去に見直しを行った事業実施頻度について、さらなる見直しを検討するのみならず、警察をはじめとした関係機関との適切な役割分担の下、市として担うべき役割を精査し、これまでの取組によって得られた成果を失うことなく、コストの効率化を図ることのできる手法を検討されたい。</p>
66	9-3-3	自転車教室事業	道路管理課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、自転車利用が増加する中、歩行者・自動車とともに道路空間において適切に共存されるよう、小学生に対する指導を行い、事故の防止やマナーの向上を目指すものであり、実施の意義は認められる。</p> <p>しかしながら、実施手法については、二次評価においても指摘のとおり、他部署における同種事業など、一定の見直しの余地はあると考えられる。</p> <p>今後は、教育委員会が実施している自転車教室の状況等も踏まえ、関係部署との協議において役割分担の明確化を図るとともに、親や地域を含めたより広い世代への啓発を含め、効率的かつ効果的な実施について検討を進められたい。</p>
67	10-1-1	西原総合教育施設運営管理	学校運営課	抜本的見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>本事業は、旧西原第二小学校の建物・敷地を活用し、暫定的に教育施設等として運用しているものである。</p> <p>現状の利用については、市民利用スペースの活用促進について、向上の余地があるのに加え、施設維持管理についても可能な限り抑制に努められたい。</p> <p>ただし、これらの対応は、あくまで現状の利用に対してのものであり、今後の本施設のあり方によっては、多数の権利者との合意形成を含め、様々な調整が発生しうるものであることから、存廃を含め、本施設の今後のあり方について、全庁的な検討を経た上、明確な方針を打ち出すべきである。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
68	10-2-1	教育情報センター機能の充実	教育指導課	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、学校教育現場におけるICTへの習熟と活用を促進する目的で、教育情報センター内に設置されたヘルプデスクにより機器操作やトラブル対応のサポートを行うのと同時に、各学校へICTサポーターの派遣を実施しているものである。</p> <p>過去の見直しによって、コストの効率化が図られている点は評価されるものの、近年の事業費は横ばいで推移しており、この間の状況の変化に即した見直しの余地はあると考えられる。</p> <p>これに加え、今後は、日常的にICTと触れ合うことの多い環境で生活してきたデジタルネイティブ世代の教員が増加することを踏まえると、二次評価において指摘のとおり、ICTサポートの必要性は縮小していくことが見込まれるため、今後の変化を注視しながら、適時適切に見直しを行われたい。</p>
69	10-3-1	特別支援教育	教育支援課	改善・見直し	継続実施	継続実施	<p>本事業については、就学前から、進学・進級等による支援の切れ目を生じさせず、継続的にきめ細かな支援を行うことを目指し、様々な取組が講じられている。</p> <p>現在は、未就学機関から小学校、小学校から中学校への移行に際して、適切に情報が引き継がれるよう体制の整備が行われるところであるため、こうした改善に向けての取組を適切に実施するとともに、東京都をはじめとする関係機関の動向を注視しながら、必要に応じて見直しを図るなどし、事業目的の達成を実現されたい。</p>
70	10-3-2	教育相談事業（庁舎における相談）	教育支援課	改善・見直し	継続実施	継続実施	<p>本事業については、子どもたちの心身の健全な成長などを目的としており、学校教育環境を保持する上で果たす役割は、その相談件数等からも大きいものと推察される。</p> <p>相談件数のみならず、個々の相談内容も複雑多岐にわたることから、本事業の目的を果たすには、相談に応じる人材の質の確保が重要であると言える。</p> <p>このことについては、一次評価において課題としての認識がすでにあることから、この課題へ適切に対処するべく、二次評価において指摘のとおり、報酬体系の見直しや研修制度の活用を通じて、人材の確保と育成に努められたい。</p> <p>なお、本事業の成果を測る上でも、個々の相談への対応の結果について評価する手法を確立し、その評価を踏まえさらなる改善が図れるよう、検討を進められたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
71	10-3-3	適応指導教室事業	教育支援課	改善・見直し	継続実施	継続実施	<p>本事業については、不登校児童・生徒の学習環境を提供し、学校への復帰や自立した社会人となることを促すものであり、その成果は、高校等への進学実績などに表れているものと考えられる。</p> <p>これまでの間の取組で得られた成果を継続すべく、一次評価・二次評価において課題として指摘のとおり、現行の2教室体制を維持するための人材確保に努められるのと同時に、1教室体制への移行がどのようなメリットをもたらすか等についてもあわせて検討し、必要に応じて学校施設の適正規模・適正配置の取組の中で位置づけを図られたい。</p>
72	10-4-1	学校施設開放事業 (放課後子供教室事業)	社会教育課	継続実施	継続実施	改善・見直し	<p>本事業については、ライフスタイルの多様化等を受け、共働き世帯が増加する中、放課後の子どもの居場所を確保し、子どもたちに様々な体験や学習機会を提供することを目的としており、子どもの健全な育成を行う上で意義のある事業であると認められる。</p> <p>本事業については、社会教育委員の会議において、積極的な導入を求められているという状況の中、とりわけ、学習機会の提供事業については、事業実施に係る人的・組織的な制約から、2校において週1回の実施にとどまっております。このことについては、二次評価においても指摘のとおり、学校施設開放運営協議会への支援を通じ、取組の改善を図られたい。</p> <p>なお、学童クラブとはその設置目的を異にしているところであるが、放課後の子どもの居場所確保という意味においては、共通する部分もあると考えられることから、部門間の連携を図り、それぞれの事業効果を高めるような検討をあわせて行われたい。</p>
73	10-4-2	社会教育関係団体補助金	社会教育課	改善・見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>社会教育関係団体の支援・育成の必要性については認められるものの、それを補助金の交付によって実現することを目指す本事業については、これまでの実績を鑑みると、事業本来の目的に寄与しているかという点について疑問がある。</p> <p>二次評価において指摘のとおり、補助金交付によって事業目的が達成されるのかを熟慮したうえ、金銭的支援以外の支援・育成方法への転換を検討するなど、抜本的な見直しを図られたい。</p>
74	10-4-3	学校開放プール運営事業	社会教育課	廃止	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>本事業の抱える課題は、高コスト体質にあり、地域的な偏在や利用者の少なさ、他の代替サービスの充実状況などを踏まえると、廃止をも視野に抜本的な見直しが必要であるということは、二次評価において指摘のとおりであると言える。</p> <p>検討にあたっては、廃止を含めた見直しによる影響の度合いを見極め、適切な対応を図られたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
75	10-4-4	郷土資料室の運営	社会教育課	抜本的見直し	抜本的見直し	抜本的見直し	<p>本事業は、郷土の歴史である文化財を保護し、市民の郷土に対する理解を深めるための学習や知識の発表の場となることを目指すものであり、本事業の必要性については認められる。</p> <p>一方で、現在の事業実施手法については、体制面・施設面で多くの課題を抱えており、こうした課題への対処が必要である。それに向けては、二次評価において指摘のとおり、まず、本施設のあり方について、明確な方向性を打ち出すこととし、そうした方向性に沿う形での見直しを図ることにより、課題の解決に当たられたい。</p>
76	10-5-1	公民館活動事業（主催事業）	公民館	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、社会教育法に基づき公民館を市民の自主的な学習活動の場として提供し、市民の主体的な学び等を支援するものであり、その必要性については認められる。</p> <p>このような公民館の位置づけから、開催される各種講座は市民のニーズに応えるべく多岐にわたっているという現状がある。こうした講座の実施に当たっては、二次評価においても指摘のとおり、関係を有する庁内各課との連携・分担を進めることとし、これまでの利用実績やニーズ等を踏まえ、講座の内容や実施方法の改善・見直しを図られたい。</p> <p>また、社会教育行政という点においては、今年度、社会教育委員の会議において「社会教育行政の一体化した取組が必要である」との提言があったことを受け、社会教育施策に関する事業を展開している社会教育課、公民館、図書館の三者における役割分担・機能連携について検討を進め、公民館が果たすべき役割を整理されたい。</p>
77	10-5-2	公民館活動事業（市民企画事業）	公民館	継続実施	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、公民館主催事業と並び、市民の主体的な学び等を支援する目的で行われており、日ごろの学習成果を地域に還元する取組であるという点において、意義のあるものと考えられる。</p> <p>しかしながら、実施内容等については、改善の余地があることがこれまでの評価において明らかとなっているところであり、二次評価において指摘のあるとおり、まず、本事業の目指す目的が金銭的支援によってしか達成しえないものであるのか、他自治体等の状況を研究し、その必要性やあり方を検討されたい。</p> <p>また、運用上の課題である重複参加の問題等についても、より広く市民の利用に供することのできるような手法を確立されたい。</p>

No	コード	事務事業名	担当課	一次評価	二次評価	本部評価	行革本部評価コメント
78	10-6-1	図書館ホームページの運営	図書館	改善・見直し	改善・見直し	改善・見直し	<p>本事業は、これまでも市民ニーズに即し、随時の見直しを図ってきており、サービス内容としては高い水準にあると認められる。</p> <p>ホームページの運用については、今年度も市民意見を取り入れながら、改善を図ることを予定しているところであり、適切にシステム更新を行い、今後も引き続き最小の経費で最大の効果が得られるよう取組を進められたい。</p> <p>一方、バナー広告については、参入事業者が確保できず広告枠の十分な活用が図られていない現状にあることから、図書館ホームページへのバナー広告のあり方について再検証するとともに、他の自治体等における先進事例についても研究を深め、さらなる財源確保に向けた検討を進められたい。</p>